

所長・次長メッセージ

ベトナムでの協力で考えること—問題の本質は何か—

ベトナム事務所の沖浦です。事務所では、環境管理、自然環境、教育、保健医療・社会福祉、地方農村開発、防災、経済、ガバナンスなどの事業を担当しています。2012 年 6 月に赴任し 1 年 4 ヶ月余が経過しましたが、このように多くの分野を担当させていただいている中で、共通して見えてくる課題があると感じる今日この頃です。

ベトナムに関係されている多くの皆さんの共有認識に「ベトナムでは開発戦略などは立派なものが作られるものの、その実施に課題がある」ということがあるのではないのでしょうか。これは大変深刻な問題であり、この「実施」部分がきちんとなされなければ一般のベトナム国民が継続的に開発効果を裨益できないこととなります。一方で JICA 事業(ODA 事業)は原則的に「戦略の策定」や「その実施のためのスキームづくり、準備」までしか行うことはできず、その後継続的な実施、実行段階には関与できません(昨今は PPPFS や日本企業保有技術の活用など日本からの「提案型事業」として「実施段階」に関与することを目指すものもありますが、これらは日本企業が関与し運営維持管理するという限られた条件のみのもので、多数はそうではありません)。かかる背景から、JICA の協力を検討、実施するにあたって協力終了後「実施される」(サステナビリティ)ことが現実となるための条件整備が極めて重要だと改めて感じるものです。



ベトナム側の「実施段階の弱さ」の原因として、JICA の協力などで技術をベトナム側カウンターパートが身に着けたとしても、その適用のための「人員(量・質)の不足」、「施設・機材の不足」、「予算(投資・経常)の不足」、「実施枠組み(組織・規則など)の不全」などが挙げられると思います。しかしこの問いと答えだけでは十分ではなく、「なぜこれらが不足しているのか」という更なる問いを重ねる必要があり、「なぜ人材が不足するのか」「なぜ枠組みが不全なのか」、更にそれらの答えに対しても原因を追究し続けることで、ベトナムの抱える問題の「本質」に接近することができるのではと考えます。その「本質」についてまだ明確な回答は持ち合わせていませんが、「ガバナンス」がキーワードの一つであることは明白であり、どのような分野の協力でもその観点から検証することが必要だと感じています(他に「教育」の問題などもありましょう)。過日帰国された環境管理の専門家が「ベトナムの公務員制度が問題の根幹の一つ」と指摘されていたことは、大変象徴的であると思います。

JICAは個々の「プロジェクト」のみならず、それら個別協力が有機的に連携する「プログラム」アプローチを推進しており、そこではセクターを横断する視点も重要です。この「本質」の問題も踏まえながらこのような検討を進め、各案件、事業に取り組んでいきたいと思っています。皆様にご指導賜るとともに意見交換させて頂ければ幸いです。

(JICAベトナム事務所 次長 沖浦文彦)

今月のトピックス

経済成長促進と国際競争力の強化

1. 南部投資ビジネス環境整備～ジャパンデスク設立準備～

国際協力機構(JICA)と 計画投資省外国投資局(FIA)は専門家を本年9月から2年間派遣し、日系企業からの南部各省への投資相談に関する窓口支援をホーチミン市にあるFIA南部事務所の

IPCS(Investment Promotion Center South)で開始しました。早ければ来年2月頃に南部にジャパンデスクが開設される予定です。

JICA 専門家支援によるジャパンデスクはハノイの FIA、ハイフオンの計画投資局(DPI)では既に設置されていますが、中小企業を中心とし



バリアンタウ省人民委員会
サイン知事他との協力構築 (9月18日)

た日本からの進出増加を受けて、南部でもジャパンデスク設置のニーズが高まっています。今後、ジャパンデスクでは日系企業誘致の他、投資環境改善、そして裾野産業育成の重点地域であるバリアンタウ省への企業誘致に力を入れる予定です。10 万トン以上の大型貨物船の入港が可能なカイメップチ

バイ国際港を持つバリアンタウ省が発展すれば、その波及効果はハノイ・ロンタイ・ゾーザイ高速道路、ロンタイ国際空港等の他の大型インフラ整備案件を通じて、ホーチミン市周辺のビンズオン省、ドンナイ省を含む南部ベトナム全体に広がります。これは既に南部ベトナムに進出している日系企業にとっても、新しいビジネスが生まれるチャンスとなります。

IPCS 事務所(3区グエンディンチエウ通り178番地)の敷地内には野生のリスも生息しており、喧騒なホーチミン市では緑のオアシスです。一度、ご訪問いただければ幸いです。

2. 学術セミナー「社会保障：日本の経験とベトナムへの示唆」

9月24日、国際協力機構(JICA)ベトナム事務所は、ベトナム社会科学院(VASS)との協力により、現在のベトナムにおける政策課題の一つである社会保障(特に医療保険および年金)に関する日本の経験の共有およびベトナムの政策策定における示唆を提供することを主な目的とした学術セミナー(「社会保障：日本の経験とベトナムへの示唆」)を開催しました。



発言する国会社会問題委員会
グエン・ヴァン・ティエン副委員長

本セミナー当日には当初の想定を大きく上回る 150 名ものベトナム国会、政府機関、学術機関、メディアからの関係者が参加し、社会保障制度に対するベトナム側の関心の高さを改めて確認することとなりました。

また、本セミナーでは、千葉大学 広井良典教授、グエン・ヴァン・ティエン国会社会問題委員会副委員長、ファム・ルオン・ソンベトナム社会保険(VSS)医療保険政策実施局長、中村信太郎 JICA 国際協力専門員(社会保障担当)、グエン・ティ・ラン・フオン労働科学・社会問題研究所長による日本・ベトナムにおける医療保険および年金に関する発表に続き、両国の現状や課題についての議論が活発に行われました。



ベトナム側発表を聞く日本側有識者(手前より、千葉大学広井教授、中村 JICA 国際協力専門員)

脆弱性への対応

3.(技プロ)「災害に強い社会づくりプロジェクト(フェーズ2)」キックオフミーティング開催

ベトナムの防災体制強化を支援する「災害に強い社会づくりプロジェクト(フェーズ2)」のキックオフミーティングが、9月25日、農業農村開発省で開催されました。今後3年間で、中央・地方での統合洪水管理体制が強化されるよう、農業農村開発省のみならず、天然資源環境省(気象水文局等)や地方省(クアンビン、ゲアン、ハティン、フエ省)と一緒に取り組んでいきます。昨年初めまでは、フエ、クアンナム、クアンニン省を対象としたフェーズ1(2009-2012)を実施しましたが、引き続き流域管理を全国に展開します。

ベトナムも台風到来の季節になり、中部地方を中心に、台風の直接被害に加え、ダムや河川の不適切な管理による冠水が長期化しています。このリスク軽減にも寄与します。風水害からの被害を最小限に抑えるため、普段から広く情報収集・発信に努めておりますが、緊急時には皆様からの御協力をいただくこともありますので今後ともよろしく願っています。



松木専門家



八丈専門家

4.(草の根)「ベトナム中部・自然災害常襲地のコミュニティと災害弱者層への総合的支援」の終了報告

京大地球環境学童・総合地球環境学研究所 田中 樹 フエ農林大学をカウンターパート機関とするJICA草の根パートナー型技術協力事業(2010年10月～2013年9月)が終了しました。

ベトナム中部は、北部山間地域や中・南部高原と並ぶ貧困地域とされています。また、国内でも有数の自然災害常襲地となっています。当初、私たちは「地域防災」活動を強く意識していましたが、対象地域の実態を知るにつれ、地域住民の間に「暮らしの向上」により強いニーズがあることを知ったため、活動の方向性を修正しました。暮らしと災害対処力の向上を同時に果たせないか？それが私たちの課題でした。

私たちが取り組んだのは、生業多様化による生計の向上と安定化です。日常の暮らしの足腰を強くすることで、災害への対処力を向上させようと考えたのです。取り組みは、沿岸部での混合養殖、カエル養殖、水田から多量に生じる稲ワラを用いてのきのこ栽培とミズ養殖、平野部での小規模養豚、自給飼料の生産、木炭・木酢による家畜の飼養環境の改善と疾病抑制、山間部での放牧性小家畜(ヤギ、在来ミニブタ、ホロホロ鳥、在来鶏)の飼養、バナナ栽培、アカシア林での養蜂など多岐に亘ります。総花的かも知れませんが、世帯状況やニーズの多様さに対応することと参加したくてもできない人々(例えば、寡婦世帯、高齢者世帯、貧困世帯など)の巻きこみを意識して、できるだけ多くの副生業をつくろうとしました(いわば「一村多品」)。また、外部者による基礎技術の単純な移転ではなく、参加世帯との丁寧な対話や試行を惜しまないようにしました。

その成果は如何に？事業終了から日も浅いので確実なことは言えません。どれもが小規模で地場の活動ですので、目に見える華々しい「絵」ではありませんでしたが、参加者の知見と経験の「引き出し」をそれぞれ豊かにできたと願っています。

事業期間中は、ベトナム事務所から常に暖かい支援と励ましを受けました。「草の根交流会」では、事業間の経験と知見の共有やそれら



の現場へのフィードバック、具体的な連携活動の形成を育むという意味で秀逸な取り組みでした。「草の根事業のベトナムモデル」と呼び、今後も継承発展されることを願っています。私たちも、研究や教育(人材育成)、実践活動など形を変えてベトナムの人々と関わって行きたいと思っています。

5.(草の根事業)中部ベトナムにおける学校防災教育の能力向上支援プロジェクト

特定非営利活動法人 SEEDS Asia

ダナン市全小中学校への防災教育の普及を目的に2011年9月より実施された本事業も9月に終了しました。この事業では、ダナン市教育訓練局(DOET)をカウンターパートにして、①市内全7郡に1校ずつ防災拠点学校を設置、②SEEDS Asiaによる防災拠点学校の教員88名への教員研修(TOT)、③その88名の教員による生徒向けの防災教室、④防災拠点学校の教員から他校の教員に対する教員研修、⑤DOET

(Department of Education and Training)、BOET(Bureaus of Education and Training)及び防災拠点学校による情報交換・制度化を目的としたワーキンググループ会議実施に取り組みました。特に、ワーキンググループにより、防災拠点学校間で防災教育について情報交換を行うネットワークが構築されるとともに、教員達が相互で学び合うことで自発的に防災教育に取り組むようになり、事業成果の持続性が更に高まりました。

DOET及び防災拠点学校は、本事業での経験を踏まえ、次年度の防災教育の活動計画を作成し、ダナン市人民委員会がそれを承認したことから、本事業終了後も防災教育が継続されることとなりました。

その他

6. 動き出す海外投融資再開後第1号案件「ベトナム産業人材育成事業」ーベトナムの将来の産業人材を育成する新校舎の完成ー

2013年9月12日、ベトナムのホーチミン市タンビン区で、海外投融資事業「ベトナム産業人材育成事業」に関する竣工式が行われました。本事業は、産業人材の育成のため語学・職業訓練事業を実施するEsuhai Co. Ltd.(エスハイ社)の新社屋兼新校舎の建設を支援するもので、この度その完工を祝う竣工式が行われたものです。

式典には総勢120名以上の関係者が集まり、日越戦略的パートナーシップへの貢献が期待される産業人材育成事業の拡大に各方面から喜びと期待の聲が寄せられました。完成した7階建ての建



完成した新社屋兼校舎



新校舎で授業を受ける生徒達

物には、約25部屋の教室があり、最大で延1,800人近い学生を一日に収容できます。

本事業を通じて、日本を知り日越の橋渡しとなるベトナムの技術者が多く育成され、日本企業のベトナム進出、及びベトナム経済社会

会発展が促進されることが期待されます。

本事業は、JICAの海外投融資再開後の第一号案件として、2012年11月11日、ベトナム最大の民間商業銀行であるAsia Commercial Joint Stock Bank(ACB)を介した2ステップローンとして融資契約が調印されたものです。

JICA海外投融資に関心のある方は以下を参照下さい。

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/loan/about.html

7.日越友好年記念事業、日越防災セミナーの開催

去る9月11日ホーチミン市にて、また13日にはハノイ市にて日越友好年実行委員会主催による日越防災セミナーを開催、JICAはセミナー開催にあたって、準備、運営に全面的に協力いたしました。

このセミナーでは、第一部として東日本大震災へ支援いただいたベトナムへの感謝の気持ちを表すため、日本の復興庁、日本赤十字社から講師をお呼びし、現在の日本の復興状況について、第二部ではベトナムにおける防災への取組についての説明が行われました。ホーチミン市では特に安全都市計画、インフラ整備に焦点を当て、ハノイ市では中部地域に多い自然災害への取組に関し日越両関係者から発表を行いました。その後、当地で展開する日系企業（いずれも友好年事業の協賛企業）数社から各テーマに沿った内容の技術紹介および会場内でのブース展示の実施により、越側関係者へ日本の関連技術のアピールを行いました。

ハノイ会場では、MARD（農業農村開発省）大臣とともに、来越されていた太田国土交通大臣のご出席も得ることができ、いずれも盛況のうちに終えることができました。

8.日越友好年広報事業 日越友好列車最終便出発セレモニー

今年 5 月 8 日にハノイを出発した日越友好列車が、ハノイ-ホーチミン間計 68 便(34 往復)の運行を終え、外交関係樹立記念の 9 月 21 日、最終便がサイゴン駅を出発しました。

出発に先立ち、サイゴン駅構内において在ホーチミン日本国総領事館日田総領事、ベトナム鉄道公社 Ngo Anh Tao 副社長を始めとする関係者が出席の中、最終便出発セレモニーを行いました。セレモニーでは、日越両関係者から、友好列車の運行は両国の友好関係が更に深まる記念の事業となったとの認識が示されました。

また、運行期間中に開催していたフォトコンテスト受賞者の表彰も行われました。会場内には受賞 4 作品をはじめとする応募作品のうちから選ばれた約 30 点が展示され、駅の利用客も足を止めて観賞していました。受賞された 4 作品は 10 月 30 日～11 月 4 日まで、フォトコンテスト協力企業であるリコーイメージングプロダクツ社の新宿ギャラリーでも展示される予定です。

<http://www.ricoh-imaging.co.jp/japan/community/squareshinjuku/2013/10/20131030.html>

最終出発セレモニーを成功裏に終えた後、ベトナム鉄道公社から申し出があり、友好列車の運行が年末まで延長されることになりました。期間中、国内外のメディアや一般旅行客の関心を集めたこともあり、ベトナム側としてもなるべく長期間、運行させたいという思いがあったようです。

まだ実物をご覧になっていない、実は乗車したかったという方、年末まで運行が延期されましたので、是非この期にご利用いただければと思います。



新規案件紹介

9.(円借款附帯プロジェクト)「省エネルギーラベル基準認証制度運用体制強化プロジェクト」の R/D 署名

ベトナムでは、省エネ性能を示すラベルを貼付した電化製品のみ市場で販売できる「省エネラベル制度」を順次導入しており、本年 7 月から家庭用エアコン、来年 1 月からは家庭用冷蔵庫が対象となっています。しかし、省エネ性能を評価する試験機関はベトナム全土でわずか 4 か所にとどまっており、試験の処理能力と信頼性の向上が課題です。

このため、JICA は「省エネルギーラベル基準認証制度運用体制強化プロジェクト」の実施を決定。去る 9 月 17 日、科学技術省標準計量基準総局長、同省認定局長、JICA ベトナム事務所長の 3 者間で、協

力の枠組を定めた技術協力合意文書(R/D)が締結されました。このニュースは日越のメディアでも多数報道され、関心の高さをうかがわせました。

本年 10 月から 3 年間実施されるプロジェクトでは、ハノイ、ホーチミン両市において、試験規格の基準見直し、試験装置の供与と操作研修、省エネ試験所の認定・指定への助言等を行い、エアコン・冷蔵庫に関する省エネ試験所の試験運用体制強化を目指します。

さらに、本プロジェクトの成果は、円借款「気候変動対策支援プログラム」で支援する省エネ政策の促進にも寄与しており、相乗効果も期待されます。

人の動き(専門家・ボランティア・所員の動き)

(1) 活動終了:いろいろありがとうございました。お疲れ様でした。

井上貞文 専門家	2010 年 9 月 17 日 ~ 2013 年 9 月 16 日 (インフラ工事事品質確保能力向上プロジェクト「施行監理技術」)
井ノ口寛	2011 年 1 月 19 日 ~ 2013 年 9 月 30 日 (東メコン地域次世代航空保安システムへの移行にかかる能力開発プロジェクト「総括・ATM(航空交通管理)アドバイザー」「チーフアドバイザー」)
犬塚俊夫 SV	2011 年 9 月 26 日 ~ 2013 年 9 月 25 日 (ベトナム商工会議所ホーチミン支部「経営管理」)
榎本裕子 専門家	2012 年 7 月 16 日 ~ 2013 年 9 月 30 日 (ベトナム人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト「業務調整/ソーシャルワーク」)
大津光孝 専門家	2011 年 9 月 13 日 ~ 2013 年 9 月 12 日 (港湾・物流管理アドバイザー)
上潟口徳次郎 専門家	2012 年 4 月 10 日 ~ 2013 年 9 月 30 日 (インフラ工事事品質確保能力向上プロジェクト「業務調整」) (マンヤン郡人民委員会/家畜飼育)
木村征宏 SV	2011 年 9 月 26 日 ~ 2013 年 9 月 25 日 (北部中小企業支援センター「品質管理」)
後藤沙織 JOCV	2011 年 9 月 26 日 ~ 2013 年 9 月 25 日 (ティエンザン省中央総合病院「作業療法士」)
好田果奈 JOCV	2011 年 9 月 26 日 ~ 2013 年 9 月 25 日 (ホイアン市土地資源環境室「環境教育」)
関香織 JOCV	2011 年 9 月 26 日 ~ 2013 年 9 月 25 日 (ダナン大学外国語大学「日本語教師」)
高内康司 NGO支援要員	2010 年 4 月 15 日 ~ 2013 年 9 月 26 日
竹田将悠規 JOCV	2011 年 9 月 26 日 ~ 2013 年 9 月 25 日 (マンヤン郡人民委員会/家畜飼育)
館野友子 JOCV	2011 年 9 月 26 日 ~ 2013 年 9 月 25 日 (ビンロン省人民委員会「村落開発普及員」)
西岡剛 専門家	2011 年 4 月 1 日 ~ 2013 年 9 月 30 日 (法・司法制度改革支援プロジェクト(フェーズ 2)「チーフアドバイザー」)
濱田哲也	2011 年 9 月 15 日 ~ 2013 年 9 月 14 日 (ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクト「フェーズ 2」チーフアドバイザー)
早木武夫 専門家	2010 年 9 月 10 日 ~ 2013 年 9 月 9 日 (技術検定制度構築アドバイザー)
吉川いづみ JOCV	2011 年 9 月 26 日 ~ 2013 年 9 月 25 日 (ホアビン省保健局「看護師」)
吉原三貴 JOCV	2011 年 9 月 26 日 ~ 2013 年 9 月 25 日 (ドンラム村遺跡保存管理事務所「建築」)

(2) 着任: よろしくお願ひします。

合田佳世 専門家	2013 年 9 月 23 日 ~ 2015 年 7 月 15 日 (ベトナム人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト「業務調整」)
浦辺義明 専門家	2013 年 9 月 20 日 ~ 2015 年 9 月 19 日 (ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト「機械」)
笠原 久美子 所員	2013 年 9 月 20 日 ~

菊池正 専門家	2013 年 9 月 2 日 ～ 2015 年 9 月 1 日
(バリアブントウ及び南部地域投資整備アドバイザー「投資ビジネス環境整備」)	
斉藤正史 専門家	2013 年 8 月 15 日～2015 年 6 月 30 日
(ノイバイ国際空港運営・維持管理計画策定支援プロジェクト「業務調整」)	
原野京太郎 専門家	2013 年 9 月 1 日 ～ 2015 年 8 月 31 日
(東メコン地域次世代航空保安システムへの移行にかかる能力開発プロジェクト/総括・ATM(航空交通管理)アドバイザー「チーフ垂土倍サー」)	
松浦正治 専門家	2013 年 9 月 8 日 ～ 2014 年 9 月 14 日
(ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクト・フェーズ 2「チーフアドバイザー」)	
松本剛 専門家	2013 年 9 月 30 日 ～ 2015 年 3 月 31 日
(法・司法制度改革支援プロジェクト(フェーズ 2)「チーフアドバイザー」)	

※50 音順